

大津から

市ガスの「火」が 消さないで

市民の財産

「市ガス」の 民営化計画が 浮上

大津市企業局が運営するガス事業は、**西日本一安くて、黒字経営**です。

ところが市は、ガス小売り自由化を理由に、2019年度から官民連携で事業運営をする民営化の方針を打ち出し、強引に計画を進めています。

市民は望んで
ないのに、
なぜ、いま？

市は運営形態を変えることで料金を安くできる
と言いますが、どうして安くなるのか、どうして
民営化なのかなど具体的に説明していません。新
しい会社をつくれれば事業所税などの負担も増え、
利益を追求せざるを得ません。

また、市内の中小事業者の支えにより市ガス事
業が発展してきた歴史もあります。地域経済への
影響も心配されます。

市民生活を支え、安全・安心を守るガス事業を、
もうけ優先の民間に明け渡すことは許されませ
ん。公共性の高い事業は、これまで通り公営で運
営すべきです。



「市ガスのこれからを考える」市民シンポジウムで
発言する杉浦市議(右、2月25日)

市民や議会は ないがしろ **許せない!**

本会議では、官民連携先にありきの事業の進
め方、議会や市民への情報提供や説明不足への
批判、予算修正を求める意見が、賛否は別とし
て、各会派から出されました。

国言いなり

民営化メニューぞくぞく…

大津市卸売市場／老人保健施設ケアセンターおおつ

東部学校給食共同調理場・ごみ処理施設・富士見市民温水プール などの施設整備

この背景には、国が財界の要望に応えるために「公共事業の産業化」をねらい、徹底して民営化への道を拓いている
ことがあります。大津市でも、長期にわたって民間に丸投げする手法を上げようとしています。

| 2017年春季号 |

2017年2月通常会議版
(会期：2月20日～3月21日)

大津市御陵町3-1 (市役所内)
TEL：077-528-2842
FAX：077-524-5613

日本共産党

大津市会議員団 市会報告

ご意見・ご要望をお寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津 共産党 🔍 検索

発行日：3月31日

暮らしを守るため市議団奮戦

職員の過酷な勤務解消こそ

——本末転倒の給与削減案可決

岸本のり子市議が市を追及

大津市では職員の人員削減や非正規への置き換えが進み、職員の過重労働が問題となっています。そのため残業手当が増え、一部の非管理職の給与が管理職より高くなる状況まで生まれています。市は、この状態を「解消、昇進意欲を向上させるため」として、非管理職の給与削減案を今議会に出してきました。

岸本市議は、「過剰な残業をしないでよい体制をつくることこそ必要。昨年度はのべ163人の正規職員が過労死ラインを超えて残業している。管理職は残業時間すら把握されていない」と指摘。市長は「残業削減にも取り組む」と答弁しましたが、今度は管理職の負担増につながるおそれもあります。

この議案は、労働組合と議論を尽くさず合意もないうまま提案されたため、市議会史上初めて、労使双方を参考人招致するという異例の事態となりました。

職員は日常業務を通して、住民や地域の実態・要求・課題を

把握し、市の施策につなげていくことに働きがいを感じています。それが市民サービスの向上にもつながります。職員を増やし、知識や経験・技術を生かして活躍してもらえ市政を求めていきます。



市の強引な進め方に対し、各労働組合の代表者も招致し審議



※岸本市議は他に、未就学児童の支援、自衛隊への中学生職場体験について質問しました。

2月通常会議の議案について

新年度予算

一般会計

新年度予算には、党市議団がくり返し議会で取り上げてきた、公立幼稚園の3年保育実施や寺子屋プロジェクト、中3学習会の拡大、子どもの健康・生活実態調査、スクールソーシャルワーカー・小中学校養護教諭複数配置など、子どもの貧困対策や子育て支援では、市民の願いに応えるものが盛り込まれました。

一方で、敬老祝い事業の縮小や京阪電車の駅名変更への資金提供、市営住宅の管理業務・児童遊園地の管理・会計監査業務の民間委託、卸売市場の民営化・競輪場跡地活用についても安易な民営化・外部委託の検討が盛り込まれているなど問題があり、党市議団は反対しました。



幼稚園3年保育についてお母さんたちと懇談する党市議団

特別会計(保険事業、企業局など)

国民健康保険料や水道料金の値上げ、大規模な給食センター建設やガス事業の官民連携出資会社化に向けた経費が盛り込まれているなど、市民に負担を押し付け、利益優先の民間企業に市の仕事を開放する予算に反対しました。

2016年度補正予算

秋葉台地区の開発行為の適正化のための経費については歓迎しますが、市民病院の独立行政法人化へ財政基盤の強化を目的とした支援の経費は、市民病院は市が直営で運営すべきと考えるため反対しました。

その他問題のある議案

(党市議団以外の会派は賛成しました)

農業委員会に関する議案	農業委員が公選制から市長による任命制に変わるなど、農民の代表機関としての権限が弱められるため
マイナンバー利用の事務処理拡大	システム強化をしても情報漏洩や盗難などを防ぐことは困難
ケアセンターおおつ職員の処遇に関する議案	今後の方向性が定まらず、職員の処遇も不安定な状態が続いているため
大津市国土利用計画	国言いなりの内容で、地域の特性を生かしたまちづくりに逆行するもの
行政改革大綱	短期的な効率や効果優先で、公的責任の後退を招く内容

誰もが利用できる大津駅ビルに!

林まり子市議



昨年10月にリニューアルオープンしたJR大津駅ビルは、外装工事などに多額の市税を投じましたが、エレベーターが設置されておらず、障がいのある方やベビーカーなどで2階上がることが困難な事態が生まれています。実際に入店を諦めるしかなかった市民の声も寄せられており、市のまちづくりの姿勢が問われています。

林市議は、駅ビルのバリアフリー化を求めました。



この階段を登らなければ2階には上られません(大津駅ビル)

市は

駅ビルは民間施設でバリアフリー化は努力義務のため、市が行わせることはできない。JRと協議はしていくと、積極的な回答はありませんでした。

【その他の質問項目】

障がい者雇用、農業振興、児童生徒への医療的ケアについて

介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)は利用者の立場で

石黒かつ子市議



国は介護保険への支出を削減しようと、「要支援」認定の人の訪問・通所介護を介護給付から外し、市町村任せにして、無資格者やボランティアによる介護サービスが提供できるようにしました。大津市でも導入が予定されています。

石黒市議は、介護の質が低下し重症化のおそれもあり、「緩和した基準によるサービス」などを行わないよう、質問に立ちました。

市は

高齢化が進む中で介護の担い手不足を解消する方策ともなり、サービスの選択肢を広げることでもできるため、基準を下げたサービスも必要と答弁。

市民の願いに議会は…?

賛成議員少数 共産党はすべて賛成

請願

米軍機オスプレイの飛行中止を求める請願については、沖縄の墜落事故の原因究明もされておらず、安全性が確認できるまでは飛行中止をし、市民の不安に応えることが重要です。

また、国民健康保険料の連続値上げ中止を求める請願については、高すぎる保険料が問題であり、値上げ中止を求めることは当然です。両請願とも、請願者による趣旨説明は認められましたが、不採択となりました。

意見書

国がねらう共謀罪法案は、市民の表現や言論の自由を制限するものでテロ根絶が目的ではありません。南スーダンから自衛隊を撤退させることは政府も認めたことですが、市議会では理由も述べられず不採択となりました。

	内容	日本共産党	湖誠会(自民系)	絆の会	公明党	市民ネット(民進系)	志成会	維新	チームおおつ
請願	安全性が確認されるまでオスプレイの飛行中止を求める意見書提出	○	×	×	×	○	△	×	○
	国民健康保険料の連続値上げの中止	○	×	×	×	×	○	×	○
議員書案	人権を侵害する共謀罪創設の中止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×
	南スーダンから自衛隊を撤退させることを求める	○	×	×	×	×	△	×	×
	社会保障費削減の中止を求める	○	×	×	×	×	△	×	×
予算	決定もされていない市ガスの官民連携出資会社化を具体化するための作業を委託(9,200万円)	×	○	○	○	○	×	○	○

○=賛成、×=反対、△=3名中1名反対

就学援助は必要な時期に必要な額を

杉浦とも子市議



経済的に困難な家庭を支える就学援助制度。国は2017年度の予算案で、新入学児童生徒の入学準備費用の補助単価を2倍に引き上げる予定です。杉浦市議は市として新入学用品費の引き上げを行うこと、また支給時期を前倒しできるように担当職員の増員を求めました。

市は

入学準備費用の引き上げは国の動向を見と、支給時期の前倒しについては考えていないと前向きな答弁ではありませんでした。

【その他の質問項目】市ガスの官民連携出資会社化について

市民の命と健康を守るため 国保料の引き上げ中止を!

たてみち秀彦市議



市は来年度、国民健康保険料の2年連続の値上げ案を示しました。この6年間で、モデル世帯(※)で3万6千円も増えています。2015年度の未納世帯は5,731世帯、その内所得0~300万円未満の層が9割以上を占め、差し押さえも2011年から1.5倍に増えています。

病院にかかれず死亡される事態もあり、たてみち市議は、経済的理由で命が失われないよう、一般会計から繰り入れをして保険料の値上げを中止するよう追及しました。

※所得200万円、40歳夫婦と子ども1人

市は

一般会計から繰り入れると被保険者以外の納税者に負担を求めることになり公平でないとして、法定以上の繰り入れはしないと冷たい答弁をくり返しました。

【その他の質問項目】

公設卸売市場のあり方、市営住宅、唐崎交番移転後の活用について



請願の内容について市議会に説明する市民(左奥)

市長は「住み続けたいまち」をめざすと言うけれど……

これで「市民が住み続けたいまち??」



国は少子高齢化と人口減少に対応した「持続可能なまちづくり」を理由に、各自治体に公共施設の統廃合を押しつけ、大津市はこれに応じて、2045年までに公共施設の面積・維持費をあわせて30%削減する計画を策定しました。

地域ごとに施設を再編・集約化しようとしています。この大元には公費負担を減らし、民間を参入させてもうけの対象を広げるねらいがあります。このままでは学区壊しにもなりかねません。

大津市公共施設適正化計画

小中学校

市は、児童生徒数の減少を予測し、子どもたちのより良い教育環境を確保していくためとしながら、クラス替えができない規模の学校は、統廃合ありきで、大規模校の解消については、分離新設は考えず通学区の再編成でやり過ごそうとする無責任な姿勢です。

市民センター

市内 36 学区に設置されてきた身近な行政機関を、支所機能は市内7か所の基幹支所と縁辺部支所に集約。それ以外は職員が配置されず防災体制も不十分になります。そして公民館の運営は、住民主体の「まちづくり協議会」に任せようとしています。



再編よりも学区を活かした大津市らしいまちづくりを

日本共産党大津市議団は、南北に細長い地形だからこそ、36学区ごとの地域づくりがまちづくりの基本だと考えます。

集約化ではなく、各地域の特性を生かして、どこに住んでいても、誰もが安心して暮らせる条件の整備や土地利用を進めるべきです。そして、地域でお金が回るしくみや雇用を創り出す工夫で、地域の活性化を図ることが大切です。



●17000食も作る給食センターで安全な給食できるのかな？

●少人数になっても学校残してほしい！

●ほんで、うちの地域はどうなの？

市民のつぶやき

●大手企業に委託してホンマにこっちまで仕事回ってくるんか？
(地元の下請け業者)

みなさんの声とどけてください

「市長への提言箱」にアクセスできます

※利用登録をしなくても意見等が送れます。

◆市役所 〒520-8575 滋賀県大津市御陵町3-1

[秘書課] 電話:528-2700 FAX:521-0428 メール:otsu1002@city.otsu.lg.jp



みなさんとともに
日本共産党 大津市議員団



杉浦とも子



石黒かづ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林 まり